

平成27年度 教育民生委員会行政視察報告

1 参加委員

委員長 坂井芳浩 副委員長 泉 裕樹

委員 山本貴広 中野光昭 山本敏昭 伊藤青波 尾上頼子 村田 力

2 視察月日 平成27年11月9日(月)～11日(水)

3 視察先及び視察内容

- ・岐阜県関市 教育行政における IT 環境について
- ・奈良県奈良市 奈良市ブランド推進課の取り組みについて
- ・兵庫県伊丹市 「いたみ健康づくり大作戦」の推進について

4 視察目的

・教育行政における IT 環境について

本市教育施策に係る IT 環境、特にスマートフォン等の夜間利用禁止について参考となる先進的な事例を調査するため。 (岐阜県関市)

・奈良市ブランド推進課の取り組みについて

地域振興施策の取り組み事例を参考に、本市に取り入れるべく施策—特に定住促進事業について先駆的な事例を調査するため。

(奈良県奈良市)

・「いたみ健康づくり大作戦」の推進について

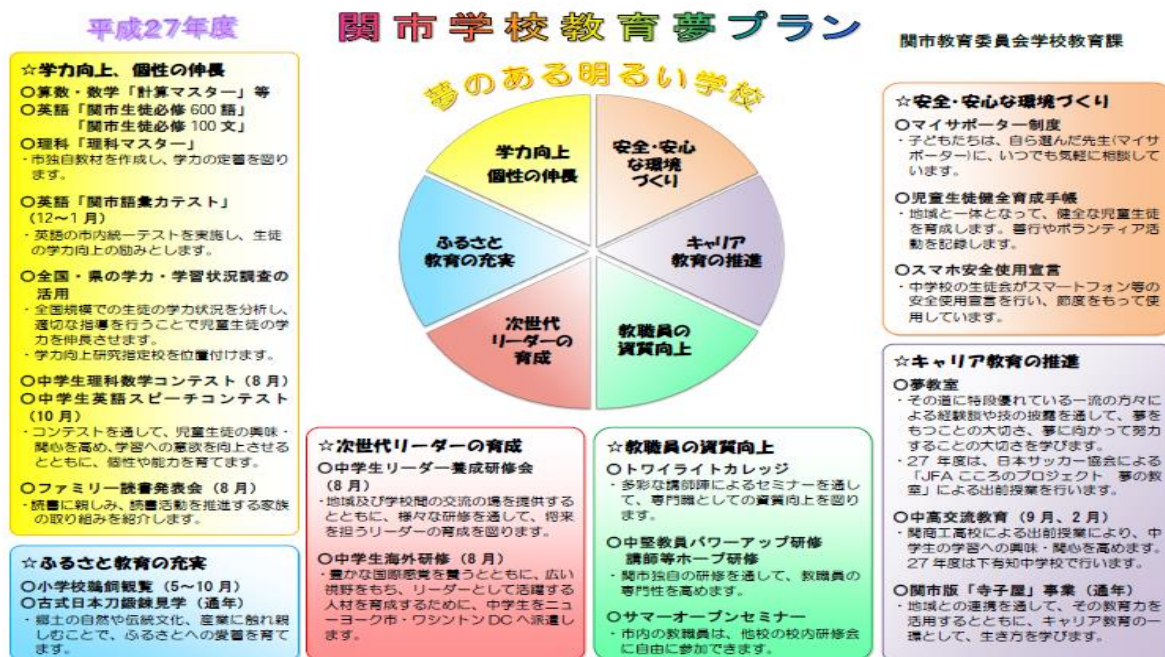
健康・食育・運動の3つを柱に、健康づくりのための環境整備に取り組んでいる当該市について、本市の参考とするため、その内容及び今後の展開等を調査するため。 (兵庫県伊丹市)

5 視察概要

○岐阜県関市 教育行政における IT 環境について

【内容】

関市教育委員会は、関市教育振興計画に基づき、学校教育夢プラン（下記参照）を作成し、6つの大きな柱施策のもと各種事業に取り組んでいます。



数多くの事業が展開される中、特筆される事業として「マイサポーター制度」が挙げられます。この事業は、担任以外の教員を相談相手として子どもが指名し、指名された教員は相談相手となり、児童生徒の悩みにきめ細かく対応する制度です。当初は、「担任が2人になる」といった心配の声や「児童生徒の人気による教員の評価や序列化につながるのでは」といった懸念もありましたが、チームで子どもを見守るといった考えのもと、実際にいじめが解決し、不登校を回避できた事例があるとのことでした。

●いじめ・不登校等の推移

	H24	H25	H26	H27 (10月現在)
いじめ発生件数	6	6	3	0
不登校児童数	3	3	1	0
30日以上の長期欠席者	5	4	2	0

※モデル校(関市立瀬尻小学校)

次に、子ども達が安全に携帯電話やスマートフォンが使用できるよう、関市PTA連合会、関市小中学校校長会、関市青少年健全育成協議会が連携し、市内小中学校の全保護者に対し、子ども達の携帯電話やスマートフォン等の使用規制を依頼し、家庭・地域・学校が一体となった取り組みを行なっています。

具体的な取り組み内容として、

○必要のない携帯電話やスマートフォンを持たせない。

○携帯電話やスマートフォン等を契約する際には、親子で約束をしっかりと結び、必ずフィルタリングサービスを受ける。

○夜9時以降、子どもから携帯電話やスマートフォンを預かる。

携帯電話やスマートフォン、タブレットを持っている子どもの割合	
小学6年生	42.8%
中学3年生	62.8%

こういったことを依頼する文書を送付しました。事業の成果としては、子どもの勉強時間

※関市情報機器保有率等の調査（H26.2）

や睡眠時間が長くなり、ゲームをする時間は短くなったというアンケート調査の結果が得られました。また、学校によっては、生徒会が問題意識を持ち、携帯電話やスマートフォンの安全な使い方のルールを全校へ提案するなど、保護者のみならず児童生徒自身の関心も高まっています。

今後の展開として、定期的に子ども達や保護者にアンケートを実施し、関心や問題意識の一層の向上に取り組んでいくそうです。

【所感】

関市の教育施策については、教育委員会と学校が連携しながら、創意工夫を凝らし、教育環境の充実を図り、多様な個性を伸ばそうとする取り組みが多くうかがえました。マイサポーター制度は、教員が児童生徒に積極的に関与する中でその距離感を縮めようと、子どもを主体に配慮を行っている制度で、成果として、いじめ、不登校を減少させており、子ども達の心や命が救われているといったことが感じられました。

スマートフォン等の使用規制に関しては、家庭環境の多様化もあり、全てにおいて一概には賛成だと述べがたいところもありますが、一定の成果があった点や、児童生徒が自ら問題意識を持ち、課題として捉え、考えるといったことにつながったことは大いに評価できる点だと思います。

今後、スマートフォン等によるSNSでつながる社会を鑑み、山口市においても議論していかなければならない課題です。



関市での視察風景

3



関市役所にて

○奈良県奈良市 奈良市ブランド推進課の取り組みについて

【内容】

奈良市は、人口分布の低い市東部の振興を目的とする「東部振興係」、市内農産物のブランド化、商品開発、流通、6次産業化等「攻める農業係」、空き家の利活用など「定住促進係」と組織化し、各種事業に取り組んでいます。

具体的な内容として、奈良市の重点品目であるお茶、日本酒、いちごのブランド化及び販路拡大による生産量の拡大、また海外戦略等を手掛けています。平成27年度は「食のブランド化事業」として、公募型プロポーザル導入による民間の知恵と活力を取り込んだ事業を展開し、奈良の「食」や観光PRに努めています。(委託料：12,960千円)

奈良市地域おこし協力隊事業、アウトドアツーリズム事業では、奈良市の東部地域(人口構成比約3.5%)にある豊かな地域資源を活用し、空き家の利活用、また体験型交流を図ることにより、魅力あるまちづくりを目指しています。特にアウトドアツーリズム事業については、持続可能な民間主導による運営を模索している点が特筆です。

定住促進に関する事業としては、その広報コンサルティング、イベントの企画運営、定住促進に特化したホームページの作成を公募型プロポーザル方式により事業者へ委託しています。また、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居、近居する場合の住宅取得費、リフォーム費の一部を助成する「奈良市三世帯同居・近居住宅支援事業補助金」

区分	概要
住宅取得補助金	20万円(取得費が20万円以下の場合、取得費が限度)
リフォーム補助金	リフォーム費の3分の1(20万円が上限)

や、子育て支援事業に特色、強みを持たせ、近隣自治体との差別化を図る事業を展開しています。

●子育て支援事業の主な特色

子ども医療費助成	所得制限なし。通院：小学6、入院：中学3年まで無料
公私立保育園の保育料	47,500円/月
放課後児童クラブ利用料	3,000円/月
認定こども園増設	5園

【所感】

奈良市における地域ブランドとしての農業分野へのテコ入れや移住・定住環境の整備は、周辺自治体との競合もあり、大いに腐心されているのが感じられました。また、定住促進に向けた公募型プロポーザル方式の導入については、民間活力の導入や知識、経験の活用という面で効率的であるという反面、サービスが不均一になるのではという点も懸念されます。導入には、審査員の選定を厳密且つ慎重に行う必要があると思われま

す。奈良市の特産品について、SNS等を駆使し、PRする取り組みや、子育て支援に関し、周辺自治体との差別化を図る取り組み、転入・転出のデータを大学等と連携し研究している点等、地域振興、定住促進に取り組む姿勢は共感でき、同様の課題が見受けられる本市においても大いに参考となりました。



奈良市での視察風景



奈良市議会前にて

○兵庫県伊丹市 「いたみ健康づくり大作戦」の推進について

【内容】

伊丹市健康づくり大作戦は、健診・食育・運動を柱に構成しており、それぞれの主な施策を取り上げますと

- ・「健診」・・・「健康べんり手帳」を作成し、年代別に健診の種類、日時、場所、費用等を分かりやすく記す。

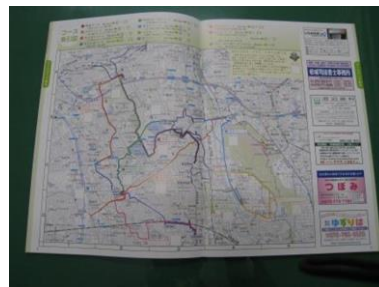
(健診率は約33%)



健康べんり帳

・「食育」・・・食育の日を設定し、「やさいのうた」、「たみまる弁当」の活用、普及等、教育委員会と連携し推進。

・「運動」・・・ウォーキングマップの作成や健康寿命を延ばす方策として「伊丹いきいき百歳体操」の普及活動等を行う。



ウォーキングマップ

伊丹市は、整備が行き届いた都市公園や溜池を利用した健康施策を展開しており、特に市内12カ所の公園を対象に健康遊具を多数設置することとしています。(平成28年度全施設完了予定)

これは、市民にとって日常気軽に運動をすることが出来る施設であり、定期的な利用調査や点検等も行うことにより、安心・安全に配慮し、部局横断的に健康施策に取り組んでいます。

伊丹市25km²、12カ所の公園内半径1km圏域に健康遊具を設置していることから、当該市の当施策に対する本気度がうかがえました。

●公園整備投資予算

【H25 2,700万円 H26 1,200万円 H27 2,200万円 H28 1,200万円(予定)】



実際に使ってみました



健康遊具



現地で説明を受けました



健康遊具の前にて

【所感】

市域の広さが山口市の40分の1でありながら、ほぼ同程度の人口を有する伊丹市は、効率的な行政運営を展開しており、特に都市公園を初めとした生活環境の充実先進的とも言え、さらに市民の健康づくりに積極的に関与した各種施策は、かなり充実しています。

現地視察を行った都市公園では、健康遊具を利用する市民の方々、あるいはウォーキングコースを散歩する方が多々見受けられ、市民生活に根ざした憩いの場であることがうかがわれました。

高齢者の健康寿命の延伸と若年層の流入促進を背景に、市民の健康意識を向上させる施策—健診率の向上、子ども医療費助成の拡充等に取り組み、効果も表れてきているそうです。

市の予算の約5割を福祉分野に傾注している点から見ても、健康に過ごせる都市環境づくりが特色と言っても過言ではない自治体です。

都市間競争に負けない施策を打ち出していく必要がある本市にとって、大いに参考となる事業、施策でした。